

Ⅲ．財務の概要

1. 2021年度決算概要（財務諸表別）

少子高齢化とともに人口減少社会の到来が歩みを強める中、新型コロナウイルス感染症は依然として収束の兆しを見せず、私立学校にとってはその存続が一層困難な状況となっている。このような状況にあっても、我々は高等教育機関の存在をかけて、ウィズ・コロナという新しい時代状況のもとで教育の再構築を図り、「存続できる学校」「社会から選ばれる学校」として次の世代にその歴史と伝統を刻んでいかなければならない。そのためには何よりも「教育の質保証」が重要であり、特色ある教育や教育環境の充実を図るための具体的な方策の策定と実行こそが本院の存続を保証するものとなる。

2021年度は、こうした課題に対する本院の施策を具体的な行動計画に落とし込んだ「TG Grand Vision 150第Ⅱ期中期計画（2021年度～2025年度）」の最初の1年である。とりわけ、その最重要課題である「東北学院総合キャンパス整備計画」及び計画の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を柱として、着実に事業を遂行すると同時に、各事業を支える強固な財政基盤を確立してきた。

さらに、中等教育部門では新時代にふさわしい未来型の教育改革が計画され、幼稚園部門では運営体制を刷新する新たな取り組みが予定されるなど、将来に向けた準備が着々と進められていることから、これらの諸事業を円滑に推進するための財源確保に重きを置いた財政運営を行った。

本院の財務の概要については、2021年度決算を基に説明する。

1. 学校法人会計とは

(1) 学校法人会計の根拠（私立学校振興助成法第14条第1項から抜粋）

「～（省略）～補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」（昭和51年私立学校振興助成法が施行）



補助金の適正な配分と効果のために、学校法人の経理の標準化を図るため「学校法人会計基準」が設けられた。

(2) 作成しなければならない計算書類

- ① 資金収支計算書：補助金の適正な配分と効果が目的
- ② 事業活動収支計算書：収支の均衡と持続性が目的
- ③ 貸借対照表：年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることが目的

2. 学校会計と企業会計の違い

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

(1) 「資金収支計算書」(2021年4月1日~2022年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部 (単位 千円)

科目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金収入	14,340,488	14,349,374	△8,886	100.06
手数料収入	297,725	369,158	△71,433	123.99
寄付金収入	256,554	277,504	△20,950	108.17
補助金収入	2,263,456	2,288,225	△24,769	101.09
資産売却収入	10,260,000	12,150,000	△1,890,000	118.42
付随事業・収益事業収入	104,138	98,480	5,658	94.57
受取利息・配当金収入	131,991	134,373	△2,382	101.80
雑収入	544,737	589,308	△44,571	108.18
借入金等収入	0	0	0	—
前受金収入	2,672,804	2,763,066	△90,262	103.38
その他の収入	11,037,638	11,045,641	△8,003	100.07
資金収入調整勘定	△3,045,261	△3,047,427	2,166	100.07
前年度繰越支払資金	7,491,364	7,491,364		100.00
収入の部合計	46,355,634	48,509,066	△2,153,432	104.65

■ 支出の部 (単位 千円)

科目	予算	決算	差異	予算比%
人件費支出	8,955,057	8,978,249	△23,192	100.26
教育研究経費支出	3,990,440	3,792,942	197,498	95.05
管理経費支出	1,306,147	1,229,480	76,667	94.13
借入金等利息支出	6,809	6,809	0	100.00
借入金等返済支出	600,000	600,000	0	100.00
施設関係支出	12,541,458	12,481,417	60,041	99.52
設備関係支出	135,534	133,926	1,608	98.81
資産運用支出	5,130,008	3,951,236	1,178,772	77.02
その他の支出	3,640,602	3,643,525	△2,923	100.08
資金支出調整勘定	△364,440	△395,730	31,290	108.59
翌年度繰越支払資金	10,414,019	14,087,212	△3,673,194	135.27
支出の部合計	46,355,634	48,509,066	△2,153,432	104.65

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【資金収支計算書】における予算に対する増減については、主に運用資産に係る保有方法の変更に伴い、支払資金である翌年度繰越支払資金が、約36億7,319万円の増となった。

①収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、主に大学部門において予算編成時に想定した在籍学生数を上回ったことによる授業料収入の増等により、予算に対し約888万6千円増の約143億4,937万4千円となった。
- イ. 手数料収入は、主に大学部門及び中学校・高等学校部門において予算編成時に想定した志願者数を上回ったことによる入学検定料収入の増により、予算に対し約7,143万3千円増の約3億6,915万8千円となった。
- ウ. 寄付金収入は、約2億7,750万4千円となった。(詳細は111ページ参照)
- エ. 補助金収入は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金において、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る増減率が上回ったことにより、予算に対し約2,476万9千円増の約22億8,822万5千円となった。(詳細は112ページ参照)
- オ. 資産売却収入は、運用資産の保有方法の変更により、予算に対し18億9,000万円増の121億5,000万円となった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、主に大学部門の受託事業収入の減により、予算に対し約565万8千円減の約9,848万円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、約1億3,437万3千円となった。
- ク. 雑収入は、主に2021年2月に発生した福島県沖地震の被害に対する損害保険金収入の増等により、予算に対し約4,457万1千円の増の約5億8,930万8千円となった。
- ケ. 前受金収入は、主に大学部門及び中学校・高等学校の2022年度入学生の学生生徒等納付金納付金に係る前受金収入の増により、予算に対し約9,026万2千円増の約27億6,306万6千円となった。
- コ. その他の収入は、約110億4,564万1千円となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、約30億4,742万7千円で、うち期末未収入金が約4億2,024万1千円、前期末前受金が約26億2,718万6千円となった。
- シ. 収入の部合計は、予算比約4.65%増の約485億906万6千円となった。

②支出の部

- ア. 人件費支出は、主に大学部門の教員人件費の増により、予算に対し約2,319万2千円増の約89億7,824万9千円となった。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し約1億9,749万8千円減の約37億9,294万2千円となった。これは、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による影響下にあることで、旅費交通費支出や委託費をはじめとする多くの科目において、事業活動の一部について抑制を余儀なくされたことによるものである。
- ウ. 管理経費支出は、教育研究経費支出と同様の事由により、予算に対し約7,666万7千円減の約12億2,948万円となった。
- エ. 借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団より借入れた「教育環境充実資金」によるものである。
- オ. 借入金等返済支出は、前述の「教育環境充実資金」の返済によるものである。
- カ. 施設関係支出は、予算に対し約6,004万1千円減の約124億8,141万7千円となった。
- キ. 設備関係支出は、ほぼ予算どおりの約1億3,392万6千円となった。
- ク. 資産運用支出は、運用資産の保有方法の変更により、予算に対して約11億7,877万2千円減の約39億5,123万6千円となった。
- ケ. その他の支出は、主に預り金支出の増により、予算に対し約292万3千円の増となった。

コ. 資金支出調整勘定は、約3億9,573万円で、うち期末未払金が約3億4,482万7千円、期末長期未払金が約2,186万2千円、前期末前払金が約2,904万1千円となった。

サ. 翌年度繰越支払資金は、約140億8,721万2千円となった。

シ. 支出の部合計は、約485億906万6千円となった。

※ 参考：新型コロナウイルス感染症対策関連補助事業一覧（2021年度）

■ 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策等関連補助事業

(単位 千円)

部門	補助名称	事業等名	補助額
大学	私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金	遠隔授業活用推進事業	2,509
合計			2,509

概要：新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、遠隔授業が可能となる設備及び体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育機会を確保するための遠隔授業活用推進事業に対する補助金。

(単位 千円)

部門	補助名称	事業等名	補助額
高等学校	学校保健特別対策事業費補助金(国)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	1,350
	学校保健特別対策事業費補助金(県)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	1,350
榴ヶ岡高等学校	学校保健特別対策事業費補助金(国)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	1,350
	学校保健特別対策事業費補助金(県)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	1,350
中学校	学校保健特別対策事業費補助金(国)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	675
	学校保健特別対策事業費補助金(県)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	675
合計			6,750

概要：各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費に対する補助金。

(単位 千円)

部門	補助名称	事業等名	補助額
幼稚園	私立学校緊急環境整備費補助金(新型コロナウイルス感染症対策分)	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	490
合計			490

概要：新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入経費に対する補助金。

(2) 「活動区分資金収支計算書」(2021年4月1日~2022年3月31日)

		(単位 千円)	
		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,349,374
		手数料収入	369,158
		特別寄付金収入	262,352
		経常費等補助金収入	2,288,045
		付随事業収入	81,588
	雑収入	589,224	
	教育活動資金収入計	17,939,741	
	支出	人件費支出	8,978,249
		教育研究経費支出	3,792,942
		管理経費支出	1,229,461
教育活動資金支出計		14,000,652	
		差 引	3,939,089
		調整勘定等	384,263
		教育活動資金収支差額	4,323,352
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	15,152
		施設設備補助金収入	180
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	4,608,979
		施設整備等活動資金収入計	6,624,311
	支出	施設関係支	12,481,417
		設備関係支	133,926
		第2号基本金引当特定資産繰入支	500,000
		減価償却引当特定資産繰入支	1,003,771
		教育研究機器備品引当特定資産繰入支	300,000
施設整備等活動資金支出計	14,419,114		
		差 引	△ 7,794,803
		調整勘定等	△ 228,632
		施設整備等活動資金収支差額	△ 8,023,435
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,700,083
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	12,150,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	618,045
		創立130周年記念事業引当特定資産取崩収入	105,438
		研修旅行預り資産取崩収入	70,271
		貸付金回収収入	18,327
		預り金受入収入	2,769,107
		研修旅行預り金受入収入	81,704
		仮受金受入収入	1,495
		立替金回収収入	36,721
		仮払金回収収入	23,178
		小 計	15,874,285
収入	受取利息・配当金収入	134,373	
	収益事業収入	16,892	
	過年度修正収入	84	
	その他の活動資金収入計	16,025,635	
	支出	借入金等返済支出	600,000
		有価証券購入支出	1,360,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支	978
		退職給与引当特定資産繰入支	709,852
		緊急要学引当特定資産繰入支	10,000
		130周年記念事業引当特定資産繰入支	100
135周年記念事業引当特定資産繰入支		1,655	
150周年記念事業引当特定資産繰入支		9,584	
研修旅行預り資産繰入支		55,296	
貸付金支払支		1,560	
預り金支払支	2,803,249		
研修旅行預り金支払支	96,678		
仮受金支払支	3,915		
立替金支払支	36,323		
仮払金支払支	33,614		
		小 計	5,722,805
支出	借入金等利息支出	6,809	
	過年度修正支出	19	
	その他の活動資金支出計	5,729,633	
	差 引	10,296,002	
		調整勘定等	△ 70
		その他の活動資金収支差額	10,295,932
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	6,595,849
		前年度繰越支払資金	7,491,364
		翌年度繰越支払資金	14,087,212

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,763,066	2,763,066	0	0
前期末未収入金収入	712,377	702,409	9,968	0
期末未収入金	△ 420,241	△ 420,241	0	0
前期末前受金	△ 2,627,186	△ 2,627,186	0	0
収入	428,016	418,048	9,968	0
前期末未払金支払支出	642,545	382,697	259,566	282
前払金支払支出	25,640	25,640	0	0
期末未払金	△ 344,827	△ 339,693	△ 4,924	△ 211
期末長期未払金	△ 21,862	△ 5,819	△ 16,042	0
前期末前払金	△ 29,041	△ 29,041	0	0
支出	272,455	33,785	238,600	70
収入計 - 支出計	155,560	384,263	△ 228,632	△ 70

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む。）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという。）は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

【活動区分収支計算書】において、教育活動資金収支差額は適正な状態となっており、施設整備等活動資金収支差額の支出超過についても財政計画に基づき予め見込まれたものである。支払資金の増減額は、主に、資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替等によるものである。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、約43億2,335万2千円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う施設関係支出を計上したことにより、約80億2,343万5千円の支出超過となった。

ウ. 教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を併せた小計は、約37億8万3千円の支出超過となった。

エ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、約102億9,593万2千円の収入超過となった。

オ. 支払資金の増減額は、約65億9,584万9千円の増となった。

(3) 「事業活動収支計算書」(2021年4月1日~2022年3月31日)

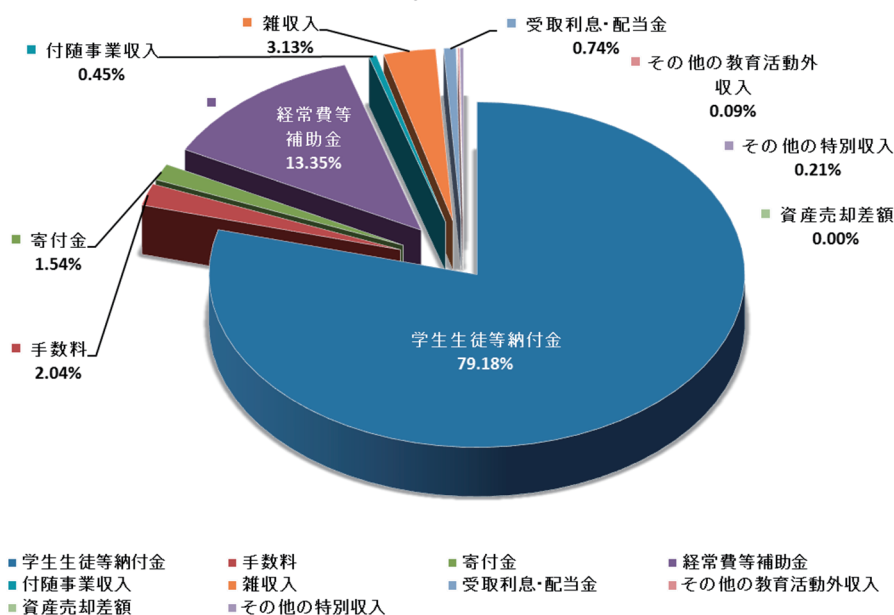
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

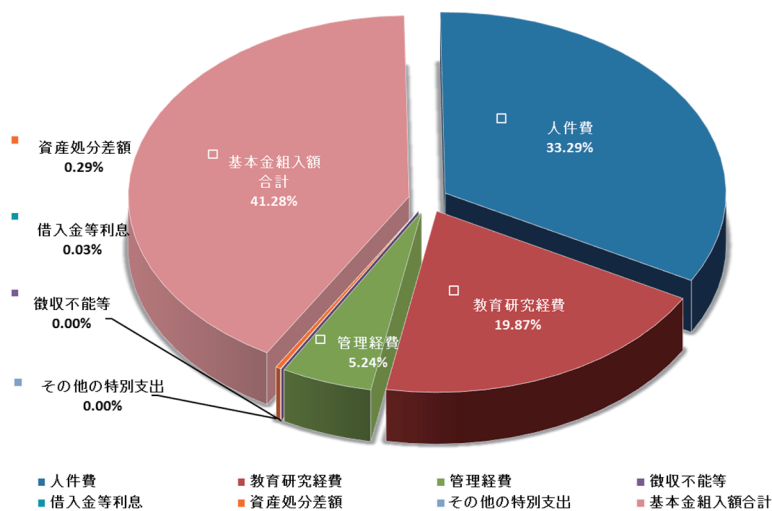
		科目	予算	決算	差異	予算比%
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,340,488	14,349,374	△ 8,886	100.06
		手数料	297,725	369,158	△ 71,433	123.99
		寄付金	240,008	278,286	△ 38,278	115.95
		経常費等補助金	2,263,276	2,288,045	△ 24,769	101.09
		付随事業収入	89,568	81,588	7,980	91.09
		雑収入	521,487	567,330	△ 45,843	108.79
		教育活動収入計	17,752,552	17,933,780	△ 181,228	101.02
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		人件費	8,902,432	8,923,476	△ 21,044	100.24
		教育研究経費	5,524,791	5,326,889	197,902	96.42
		管理経費	1,483,577	1,403,378	80,199	94.59
		徴収不能額等	0	286	△ 286	—
	教育活動支出計	15,910,800	15,654,030	256,770	98.39	
教育活動収支差額	1,841,752	2,279,751	△ 437,999	123.78		
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		受取利息・配当金	131,991	134,373	△ 2,382	101.8
		その他の教育活動外収入	14,570	16,892	△ 2,322	115.94
	教育活動外収入計	146,561	151,265	△ 4,704	103.21	
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		借入金等利息	6,809	6,809	0	100.00
その他の教育活動外支出		0	0	0	—	
教育活動外支出計	6,809	6,809	0	100.00		
教育活動外収支差額	139,752	144,457	△ 4,705	103.37		
経常収支差額	1,981,504	2,424,207	△ 442,703	122.34		
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産売却差額	0	0	0	—
		その他の特別収入	28,890	37,165	△ 8,275	128.64
	特別収入計	28,890	37,165	△ 8,275	128.64	
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産処分差額	20,813	77,655	△ 56,842	373.11
その他の特別支出		20	19	1	95.00	
特別支出計	20,833	77,674	△ 56,841	372.84		
特別収支差額	8,057	△ 40,508	48,565	△ 502.77		
基本金組入前当年度収支差額	1,989,561	2,383,699	△ 394,138	119.81		
基本金組入額合計	△ 11,266,089	△ 11,065,084	△ 201,005	98.22		
当年度収支差額	△ 9,276,528	△ 8,681,385	△ 595,143	93.58		
前年度繰越収支差額	△ 10,150,421	△ 10,150,421	0	100.00		
基本金取崩額	0	41,608	△ 41,608	—		
翌年度繰越収支差額	△ 19,426,949	△ 18,790,198	△ 636,751	96.72		
(参考)						
事業活動収入計	17,928,003	18,122,211	△ 194,208	101.08		
事業活動支出計	15,938,442	15,738,512	199,930	98.75		

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

2021年度 事業活動収入 (181億2,221万円)



2021年度 基本金組入額+事業活動支出 (268億360万円)



【事業活動収支計算書】における予算に対する増減は、主に2022年度の学生・生徒等の志願状況の改善に伴って入学検定料等の収入が増加したことや、旅費交通費をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされた影響等により支出が減少したことによるものであり、加えて当期除却物件の増による基本金組入額の減少等によって、当年度収支差額の支出超過が減少することとなった。

なお、翌年度繰越収支差額の支出超過については、「東北学院総合キャンパス整備計画」によるものであり、本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は約1,593万4千円である。
- イ. 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は約5億6,327万2千円である。
- ウ. 教育研究経費のうち、減価償却額は約15億1,838万8千円である。
- エ. 管理経費のうち、減価償却額は約1億7,670万7千円である。
- オ. 教育活動収支差額は、予算に対し約4億3,799万9千円増の約22億7,975万1千円の収入超過となった。

②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、約1億4,445万7千円の収入超過となった。

③経常収支差額

経常収支差額（教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計）は、予算に対し約4億4,270万3千円増の約24億2,420万7千円の収入超過となった。

④特別収支

- ア. 特別収入計は、主に施設設備に係る現物寄付の増により、予算に対し約827万5千円増の約3,716万5千円となった。
- イ. 特別支出計は、資産処分差額の増により、予算に対して約5,684万1千円増の約7,767万4千円となった。
- ウ. 特別収支差額は、約4,050万8千円の支出超過となった。

⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、約23億8,369万9千円の収入超過となった。

⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う第1号基本金の組入れ等により約110億6,508万4千円となった。

⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対し支出超過が約5億9,514万3千円減少し、約86億8,138万5千円の支出超過となった。

⑧基本金取崩額

基本金取崩額は約4,160万8千円となった。

⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、約187億9,019万8千円の支出超過となった。

(4) 「貸借対照表」(2022年3月31日)

		(単位 千円)			
科	目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
資産の部					
固定資産		96,939,530	98,872,319	△1,932,789	98.05
有形固定資産		71,089,217	60,220,431	10,868,786	118.05
	土地	19,129,625	19,129,625	0	100.00
	建物	21,419,192	22,225,062	△805,870	96.37
	構築物	1,978,387	2,124,151	△145,764	93.14
	教育研究用機器備品	901,499	1,185,418	△283,919	76.05
	管理用機器備品	96,649	140,281	△43,632	68.90
	図書	7,910,610	7,897,277	13,333	100.17
	車両	1,884	3,426	△1,542	54.99
	建設仮勘定	19,651,370	7,515,191	12,136,179	261.49
特定資産		21,259,294	26,055,816	△4,796,522	81.59
	第2号基本金引当特定資産	1,500,000	3,000,000	△1,500,000	50.00
	第3号基本金引当特定資産	3,857,158	3,856,180	978	100.03
	退職給与引当特定資産	2,408,254	2,316,446	91,808	103.96
	減価償却引当特定資産	7,237,842	10,843,051	△3,605,209	66.75
	教育研究機器備品引当特定資産	6,000,000	5,700,000	300,000	105.26
	緊急奨学引当特定資産	180,000	170,000	10,000	105.88
	創立130周年記念事業引当特定資産	0	105,338	△105,338	0.00
	創立135周年記念事業引当特定資産	66,456	64,801	1,655	102.55
	創立150周年記念事業引当特定資産	9,584	0	9,584	-
その他の固定資産		4,591,019	12,596,072	△8,005,053	36.45
	電話加入権	1	1	0	100.00
	施設利用権	56,049	60,492	△4,443	92.66
	有価証券	3,991,268	11,981,268	△7,990,000	33.31
	長期貸付金	43,701	54,311	△10,610	80.46
	長期運用預金	500,000	500,000	0	100.00
流動資産		19,592,988	16,097,205	3,495,783	121.72
	現金預金	14,087,212	7,491,364	6,595,848	188.05
	未収入金	420,241	712,377	△292,136	58.99
	貯蔵品	67,444	64,280	3,164	104.92
	短期貸付金	10,980	13,737	△2,757	79.93
	有価証券	4,910,000	7,710,000	△2,800,000	63.68
	前払金	30,117	33,518	△3,401	89.85
	立替金	1,180	1,577	△397	74.83
	仮払金	10,518	82	10,436	12,826.83
	研修旅行預り資産	55,296	70,271	△14,975	78.69
資産の部合計		116,532,518	114,969,524	1,562,994	101.36
負債の部					
固定負債		5,154,951	6,023,818	△868,867	85.58
	長期借入金	1,200,000	1,800,000	△600,000	66.67
	長期未払金	123,400	363,075	△239,675	33.99
	退職給与引当金	3,831,551	3,860,743	△29,192	99.24
流動負債		4,216,381	4,168,219	48,162	101.16
	短期借入金	600,000	600,000	0	100.00
	未払金	606,363	642,545	△36,182	94.37
	前受金	2,763,066	2,627,186	135,880	105.17
	預り金	190,161	224,303	△34,142	84.78
	研修旅行預り金	55,296	70,271	△14,975	78.69
	仮受金	1,495	3,915	△2,420	38.19
負債の部合計		9,371,332	10,192,037	△820,705	91.95
純資産の部					
基本金		125,951,384	114,927,908	11,023,476	109.59
	第1号基本金	119,486,575	106,964,077	12,522,498	111.71
	第2号基本金	1,500,000	3,000,000	△1,500,000	50.00
	第3号基本金	3,857,158	3,856,180	978	100.03
	第4号基本金	1,107,651	1,107,651	0	100.00
繰越収支差額		△18,790,198	△10,150,421	△8,639,777	185.12
	翌年度繰越収支差額	△18,790,198	△10,150,421	△8,639,777	185.12
純資産の部合計		107,161,186	104,777,487	2,383,699	102.28
負債の部及び純資産の部合計		116,532,518	114,969,524	1,562,994	101.36

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,259,300,896円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,658,976,641円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

48,843,304,164 円

4. 徴収不能引当金の合計額

15,929,600 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

825,814,930 円

建物

2,356,545,844 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

301,162,838 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,232,518,430	3,252,077,479	19,559,049
(うち満期保有目的の債券)	(3,220,000,000)	(3,227,228,000)	(7,228,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,360,000,000	7,296,161,900	△ 63,838,100
(うち満期保有目的の債券)	(7,360,000,000)	(7,296,161,900)	(△63,838,100)
合 計	10,592,518,430	10,548,239,379	△ 44,279,051
(うち満期保有目的の債券)	(10,580,000,000)	(10,523,389,900)	(△56,610,100)
時価のない有価証券	8,639,000,000		
有価証券合計	19,231,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	9,080,000,000	9,023,429,900	△56,570,100
株 式	12,518,430	24,849,479	12,331,049
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	1,500,000,000	1,499,960,000	△40,000
合 計	10,592,518,430	10,548,239,379	△44,279,051
時 価 の な い 有 価 証 券	8,639,000,000		
有 価 証 券 合 計	19,231,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株		当該会社の総株式等に占める割合100%		
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	20,319,000		
		雑収入	177		
		施設利用料	4,478,263		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	335,489,836		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	4,463,999	4,463,999	9,285,888	9,285,888
	当該会社からの預り金	0	471,000	471,000	0
当該会社への立替金	174,000	2,123,823	2,126,823	171,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	81,623,909円	31,588,981円
管理用機器備品	31,762,403円	13,626,432円
教育研究用消耗品	405,240円	133,760円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	日 野 哲	-	-	史料センター運営業務委託外	-	-	職務の提供	業務委託料	4,344,000	-	-
理事	真 田 昌 行	-	-	弁護士	-	-	職務の提供	顧問料外	1,650,000	-	-
理事	森 山 博	-	-	弁護士	-	-	職務の提供	顧問料外	1,524,020	-	-

(5) 「財産目録」(2022年3月31日現在)

I 資産総額		116,535,847,909 円
内 基本財産		71,145,266,278 円
運用財産		45,387,251,631 円
収益事業用財産		3,330,000 円
II 負債総額		9,374,661,634 円
III 正味財産		107,161,186,275 円
科	目年	度末
一 資産額		
(一) 基本財産		71,145,266,278 円
1 土 地	653,237.40 m ²	19,129,625,354 円
土 地	72,662.41 m ²	9,558,564,791 円
多 賀 城 校 地	153,861.64 m ²	2,687,835,632 円
泉 一 番 校 地	324,593.10 m ²	833,156,391 円
小 鶴 校 地	756.78 m ²	14,338,525 円
青 根 校 地	97,320.00 m ²	5,983,615,382 円
石 巻 校 地	3,141.76 m ²	5,637,100 円
名 取 校 地	425.21 m ²	15,000,000 円
	476.5 m ²	31,477,533 円
2 建 物	243,985.48 m ²	21,419,191,843 円
土 地	74,212.92 m ²	7,416,278,576 円
多 賀 城 建 物	47,258.82 m ²	2,938,432,660 円
泉 一 番 建 物	89,165.28 m ²	6,326,352,483 円
小 鶴 建 物	32,826.16 m ²	4,730,712,223 円
石 巻 建 物	310.50 m ²	1,133,102 円
そ の 他 建 物	211.80 m ²	6,282,799 円
3 図 書	1,254,863 冊	7,910,610,318 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,593 点	998,148,312 円
5 そ の 他	1,119 点	2,036,320,851 円
構 築 物	819 点	1,978,386,815 円
車 輛	20 点	1,884,337 円
電 話 加 入 権	273 点	273 円
施 設 利 用 権	7 点	56,049,426 円
6 建 設 仮 勘 定		19,651,369,600 円
(二) 運用財産		45,387,251,631 円
1 預 金 ・ 現 金		25,016,256,458 円
現 金		6,191,468 円
普 通 預 金		7,781,025,784 円
定 期 預 金		17,229,039,206 円
2 有 価 証 券		19,231,518,430 円
株 式		31,518,430 円
譲 渡 性 預 金		8,620,000,000 円
そ の 他 の 債 券		10,580,000,000 円
3 そ の 他		1,139,476,743 円
未 収 入 金		420,241,051 円
前 貯 蔵 品		67,444,100 円
立 仮 払 金		30,117,018 円
仮 替 払 金		1,179,554 円
短 期 貸 付 金		10,518,136 円
長 期 貸 付 金		10,980,064 円
長 期 運 用 預 金		43,700,708 円
研 修 旅 行 預 り 資 産		500,000,000 円
		55,296,112 円
(三) 収益事業用財産		3,330,000 円
1 預 金 ・ 現 金		3,330,000 円
普 通 預 金		1,838,000 円
仮 払 金		1,492,000 円
合 計		116,535,847,909 円
二 負債額		
1 固 定 負 債		5,154,950,905 円
長 期 借 入 金		1,200,000,000 円
長 期 未 払 金		123,400,286 円
退 職 給 与 引 当 金		3,831,550,619 円
2 流 動 負 債		4,216,380,729 円
短 期 借 入 金		600,000,000 円
未 払 金		606,363,313 円
前 受 金		2,763,065,500 円
預 り 金		190,161,104 円
研 修 旅 行 預 り 資 産		55,296,112 円
仮 受 金		1,494,700 円
3 収 益 事 業 用 負 債		3,330,000 円
未 払 金		1,492,000 円
前 受 取 益		1,838,000 円
合 計		9,374,661,634 円
三 正 味 財 産 (資 産 総 額 - 負 債 総 額)		107,161,186,275 円

① 資産の部

有形固定資産は、前年度末比約108億6,878万6千円の増となった。これは主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う建設仮勘定等の増によるものである。

特定資産は、前年度末比約47億9,652万2千円の減となった。これは主に前述の東北学院大学五橋キャンパス新築工事に伴う第2号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の取崩しによるものである。

その他の固定資産は、前年度末比約80億505万3千円の減となった。これは主に東北学院大学五橋キャンパス新築工事の支払い、及び運用資産の保有方法の変更に伴う有価証券の減によるものである。

流動資産は、前年度末比約34億9,578万3千円の増となった。これは主に資金運用計画に基づく運用資産の保有方法の変更に伴う現金預金の増等によるものである。

資産の部合計は、前年度末比約15億6,299万4千円増の約1,165億3,251万8千円となった。

② 負債の部

固定負債は、前年度末比約8億6,886万7千円の減となった。これは主に借入金のうち、返済期限が1年以内となるものについて短期借入金へ振り替えたことによるものである。

流動負債は、前年度末比約4,816万2千円の増となった。これは主に前受金の増によるものである。

負債の部合計は、前年度末比約8億2,070万5千円減の約93億7,133万2千円となった。

③ 純資産の部

基本金は、前年度末比約110億2,347万6千円増の1,259億5,138万4千円となった。内訳は次のとおりである。

〔第1号基本金〕

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、主に東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴い、前年度末比約125億2億249万8千円増の約1,194億8,657万5千円となった。

〔第2号基本金〕

固定資産を将来取得する計画があるときに、先行して計画的に組入れていくもので、本院においては、2004年度から組入れを開始した「東北学院大学将来構想資金」、及び2022年3月3日開催の理事会で承認された新たな第2号基本金計画「東北学院大学キャンパス整備資金」となっている。「東北学院大学将来構想資金」については、東北学院大学五橋キャンパス新築工事に対応して20億円を第1号基本金へ振替え、「東北学院大学キャンパス整備資金」については、新たに5億円を組入れたことにより、本年度末は15億円となった。

〔第3号基本金〕

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比約97万8千円増の約38億5,715万8千円となった。

〔第4号基本金〕

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。2021年度の新たな組入れはなく、前年度末と同じ約11億765万1千円となった。

繰越収支差額は、前年度末と比べて支出超過が約86億3,977万7千円増加し、約187億9,019万8千円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比約23億8,369万9千円増の約1,071億6,118万6千円となった。

④ 負債の部及び純資産の部合計

負債の部及び純資産の部合計は、前年度末比約15億6,299万4千円増の約1,165億3,251万8千円となった。

以上、2021年度決算に係る財務諸表より、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と本院の永続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

〔財政基盤の強化策〕

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本院では「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の推進に伴う大規模な施設設備への投資が進行中であり、これを支える財政基盤を可能な限り強固なものにする努力が求められている。

経営の柱となる事業施策と年度ごとの実行計画を具現化した「TG Grand Vision 150」と財政計画が適切に連動し、なおかつ、年次予算に適時性を持って具体的に反映させる組織的な仕組みを構築することで、本院の財政基盤の強化を図り、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現させる。それによって地域における本院のプレゼンスを維持することに留まらず、更なる飛躍を実現することが私学経営に立ちはだかる難局を乗り越える方策となる。

「東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」（以下「財政フレーム第Ⅳ期」という。）は、「TG Grand Vision 150」の実現をより強固なものとするため、『東北学院版「骨太の方針」（2018－2025）』等の中長期財政計画に基づき、経営計画と財政計画が適切に連携し、なおかつ、年次予算に具体的に反映させる組織的な仕組みを強化するための財政指標を定めたものである。

学校法人東北学院の予算は、「TG Grand Vision 150」の第Ⅱ期中期計画並びに「中長期財政計画」に基づき、「中期財政フレーム第Ⅳ期」の財政指標の達成を念頭に編成しており、決算においてその検証を行っている。

よって、単年度計画にあっても「財政フレーム第Ⅳ期」の各指標に沿った事業計画、予算を策定し、決算においてその検証を行うことで、財政の健全性及び財政基盤の強化を図り、諸計画実現のための財源を確保するものである。

(1) 学校法人東北学院「中長期財政計画」

経営計画の実質化には財政的裏付けが必須である。「TG Grand Vision 150」の実現をより強化するための具体的な財政運営の骨子に基づく「学校法人東北学院 中長期財政計画」を策定し、財政的裏付けを明確にすることで経営計画のベクトルを見定め、より適切な学校運営の実現を目指す。

(2) 財政運営の基本方針「東北学院中期財政フレーム」

財政運営の基本方針として「東北学院中期財政フレーム」（以下「財政フレーム」という。）を策定している。「財政フレーム」とは、安定的財源を確保し、収支の均衡を図りながら、人件費や主要な経費への適正な配分のための目標値を設定したもので、一定の「基本金組入前当年度収支差額」の確保を目指すものである。「財政フレーム」の具体的な目標値は、PDCA サイクルの観点から、達成度について検証を行っている。

2. 財務状況の推移の概要（2017年度から2021年度まで）

（1） 資金収支

収入の部は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入等が安定的に推移しており、学校法人の諸活動に対する収入を十分に確保している。

支出の部は、最大の支出科目である人件費支出が抑制傾向にあり、適正に推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされた2020年度を除いて教育研究経費は安定的に推移しており、充実した教育研究の遂行を実現している。

翌年度繰越支払資金が2020年度以降顕著に増加しているのは、「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得、及び同整備計画に係る財源を、資金計画に基づき有価証券から現金預金へ移行したことによるものである。

以上を踏まえ、経年比較の観点からも、本院における諸活動に係る資金は安定的かつ十分に確保されていると捉えることができる。

（2） 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額は、概ね25～43億円で推移し安定的な資金を確保している。

施設整備等活動資金収支差額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る施設整備等活動資金支出が増加した2016年度及び2020年度を除き、概ね34～37億円の支出超過で推移している。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の小計が支出超過で推移しているが、これは、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したことによるものであり、中長期的な財政計画によって予め見込んでいたものである。

支払資金の増減額は、各年度で大きく増減しているが、資金運用計画及び「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に基づき、現預金から有価証券及び特定資産等の運用資産への振替、もしくは運用資産から支払資金への取崩し等によるものである。

（3） 事業活動収支

事業活動収入は、概ね169～182億円前後で安定的に推移している。また、2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされたことから事業活動支出は抑制気味であり、概ね157～164億円前後での推移が見られる。このことから、基本金組入前当年度収支差額は、2020年度以降概ね23～24億円前後の収入超過となっている。

基本金組入額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得に伴う組入れが計画通り順調に推移していることと連動して、2020年度以降75～110億円と大型の組入れが進んでいる。

当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は支出超過で推移しているが、これは、「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく資産の取得によるものであり、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」に基づき、中長期財政計画によって予め見込んでいたものである。なお、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成は概ね健全性を示している。

(4) 貸借対照表

「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行により、当該整備計画に係る資産の取得に伴う特定資産等の取崩による減を除き、特に2020年度以降は、固定資産及び基本金が大幅に増加している。なお、2017年度末以降の繰越収支差額において支出超過が増加している事由についても、当該整備計画の進行によるものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が2020年度以降、顕著な増加傾向にあるが、これについても「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に従い、特定資産及び事業財源となる資金を有価証券等の固定資産等から、流動資産である現金預金等に振替えて計上したことに伴うものである。

いずれについても、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によって予め想定されたものであり、中長期的な財政基盤の安定性は確保されている。以上のことを踏まえて、今後も財務状況の推移に十分留意し、中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤を保持していく。

3. 財務諸表における過去5年間の推移（2017年度から2021年度まで）

(1) 「資金収支計算書」

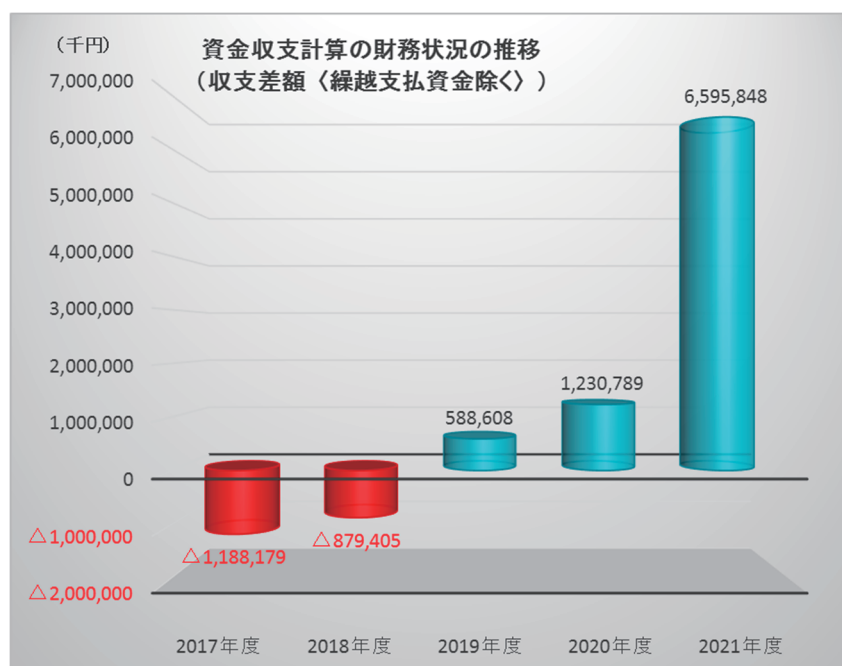
収入の部		(単位 千円)				
科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
学生生徒等納付金収入	13,592,655	13,895,136	14,144,202	14,270,452	14,349,374	
手数料収入	332,848	336,384	316,954	305,438	369,158	
寄付金収入	171,400	149,906	163,360	168,076	277,504	
補助金収入	2,015,509	2,071,155	2,000,262	2,451,627	2,288,225	
資産売却収入	2,099,334	3,900,268	5,355,950	7,530,627	12,150,000	
付随事業・収益事業収入	147,987	135,024	128,360	85,186	98,480	
受取利息・配当金収入	176,410	199,209	228,310	231,184	134,373	
雑収入	524,035	656,936	696,476	809,698	589,308	
借入金等収入	0	1,500,000	1,500,000	0	0	
前受金収入	2,553,964	2,586,545	2,604,064	2,627,186	2,763,066	
その他の収入	4,217,321	4,218,719	4,535,089	10,606,788	11,045,641	
資金収入調整勘定	△2,856,455	△3,124,397	△3,170,433	△3,316,412	△3,047,427	
前年度繰越支払資金	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364	
収入の部合計	30,714,559	33,076,257	34,174,562	42,030,423	48,509,066	

支出の部		(単位 千円)				
科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
人件費支出	9,352,988	9,487,538	9,570,435	9,668,761	8,978,249	
教育研究経費支出	3,562,220	3,711,507	3,677,724	3,540,929	3,792,942	
管理経費支出	1,194,098	1,278,906	1,273,412	1,124,548	1,229,480	
借入金等利息支出	0	64	6,990	8,645	6,809	
借入金等返済支出	0	0	0	600,000	600,000	
施設関係支出	323,857	287,593	695,782	8,214,261	12,481,417	
設備関係支出	215,428	521,140	628,164	208,045	133,926	
資産運用支出	6,130,852	9,382,190	9,617,136	7,721,805	3,951,236	
その他の支出	3,809,053	3,433,708	3,482,650	3,820,548	3,643,525	
資金支出調整勘定	△425,309	△698,355	△1,038,306	△368,482	△395,730	
翌年度繰越支払資金	6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212	
支出の部合計	30,714,559	33,076,257	34,174,562	42,030,423	48,509,066	

【参考】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収支差額(繰越支払資金除く)	△1,188,179	△879,405	588,608	1,230,789	6,595,848

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



(2) 「活動区分資金収支計算書」

(単位 千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	16,750,394	17,196,986	17,388,142	18,026,442	17,939,741
	教育活動資金支出計	14,109,306	14,477,950	14,521,174	14,334,237	14,000,652
	差 引	2,641,088	2,719,035	2,866,967	3,692,205	3,939,089
	調整勘定等	95,727	△126,015	336,721	△281,919	384,263
	教育活動資金収支差額	2,736,815	2,593,021	3,203,688	3,410,286	4,323,352
施設整備等活動に よる資金収支	施設整備等活動資金収入計	20,598	33,980	44,950	4,509,788	6,624,311
	施設整備等活動資金支出計	3,429,511	3,729,912	3,786,367	10,718,215	14,419,114
	差 引	△3,408,913	△3,695,932	△3,741,418	△6,208,426	△7,794,803
	調整勘定等	△279,553	170,102	157,248	△321,414	△228,632
	施設整備等活動資金収支差額	△3,688,466	△3,525,829	△3,584,170	△6,529,841	△8,023,435
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△951,651	△932,808	△380,482	△3,119,555	△3,700,083
その他の活動によ る資金収支	その他の活動資金収入計	5,994,496	9,428,779	11,065,443	13,338,977	16,025,635
	その他の活動資金支出計	6,231,024	9,375,439	10,095,277	8,989,928	5,729,633
	差 引	△236,528	53,340	970,166	4,349,049	10,296,002
	調整勘定等	0	64	△1,077	1,295	△70
	その他の活動資金収支差額	△236,528	53,404	969,089	4,350,344	10,295,932
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△1,188,179	△879,404	588,607	1,230,789	6,595,849
前年度繰越支払資金		7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364
翌年度繰越支払資金		6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

財務比率表(教育活動資金収支差額比率)

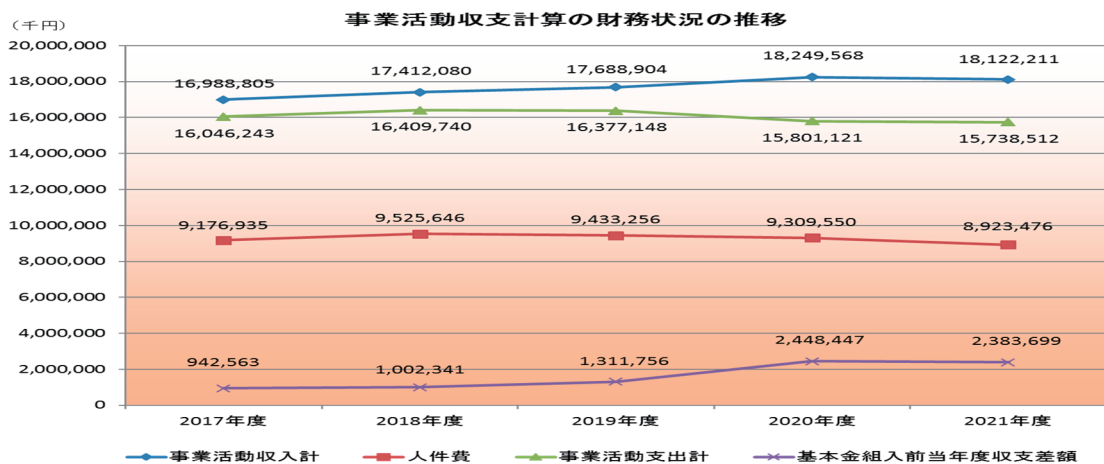
比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.3	15.1	18.4	18.9	24.1

(3) 「事業活動収支計算書」

(単位 千円)

		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,592,655	13,895,136	14,144,202	14,270,452	14,349,374		
		手数料	332,848	336,384	316,954	305,438	369,158		
		寄付金	156,228	123,367	127,069	140,898	278,286		
		経常費等補助金	2,015,178	2,070,923	2,000,028	2,441,430	2,288,045		
		付随事業収入	134,544	121,181	111,837	70,517	81,588		
		雑収入	490,353	586,568	648,398	691,515	567,330		
		教育活動収入計	16,721,806	17,133,559	17,348,489	17,920,250	17,933,780		
		支出の部	事業活動支出の部	科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
				人件費	9,176,935	9,525,646	9,433,256	9,309,550	8,923,476
				教育研究経費	5,443,626	5,389,670	5,407,030	5,160,477	5,326,889
管理経費	1,375,056			1,451,006	1,458,547	1,307,083	1,403,378		
徴収不能額等	2,147			1,743	858	0	286		
教育活動支出計	15,997,764	16,368,064	16,299,691	15,777,110	15,654,030				
教育活動収支差額			724,042	765,495	1,048,799	2,143,140	2,279,751		
教育活動外収支	収入の部	科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		受取利息・配当金	176,410	199,209	228,310	231,184	134,373		
		その他の教育活動外収入	13,443	13,843	16,523	14,669	16,892		
	教育活動外収入計	189,853	213,052	244,833	245,853	151,265			
	支出の部	事業活動支出の部	科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
			借入金等利息	0	64	6,990	8,645	6,809	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
			教育活動外支出計	0	64	6,990	8,645	6,809	
	教育活動外収支差額			189,853	212,988	237,843	237,208	144,457	
	経常収支差額			913,895	978,483	1,286,642	2,380,348	2,424,207	
特別収支	収入の部	科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		資産売却差額	0	268	25,950	462	0		
		その他の特別収入	77,146	65,202	69,631	83,003	37,165		
	特別収入計	77,146	65,469	95,581	83,465	37,165			
	支出の部	事業活動支出の部	科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
			資産処分差額	48,478	30,102	59,115	15,366	77,655	
			その他の特別支出	0	11,510	11,352	0	19	
			特別支出計	48,478	41,611	70,467	15,366	77,674	
	特別収支差額			28,668	23,858	25,114	68,099	△ 40,508	
	基本金組入前当年度収支差額			942,563	1,002,341	1,311,756	2,448,447	2,383,699	
基本金組入額合計			△ 1,419,001	△ 1,052,738	△ 1,629,606	△ 7,585,562	△ 11,065,084		
当年度収支差額			△ 476,438	△ 50,397	△ 317,851	△ 5,137,115	△ 8,681,385		
前年度繰越収支差額			△ 4,489,037	△ 4,965,476	△ 4,696,270	△ 5,013,307	△ 10,150,421		
基本金取崩額			0	319,603	814	0	41,608		
翌年度繰越収支差額			△ 4,965,476	△ 4,696,270	△ 5,013,307	△ 10,150,421	△ 18,790,198		
(参考)									
事業活動収入計			16,988,805	17,412,080	17,688,904	18,249,568	18,122,211		
事業活動支出計			16,046,243	16,409,740	16,377,148	15,801,121	15,738,512		

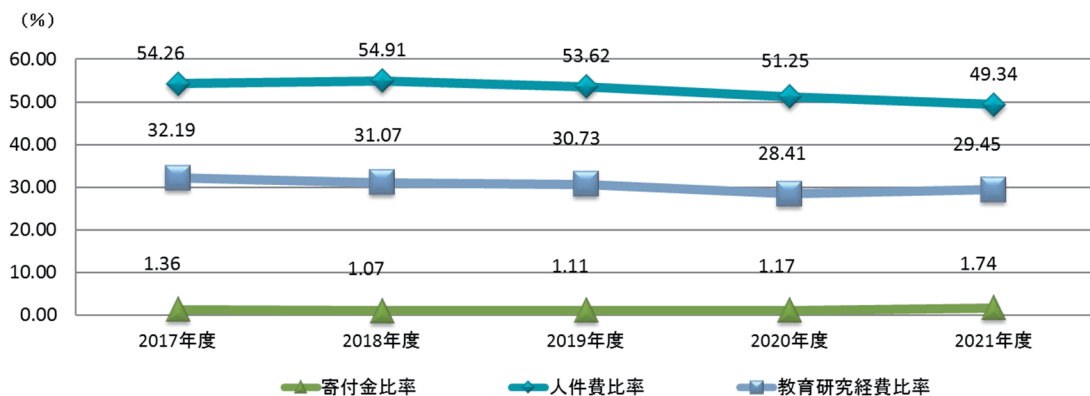
※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



事業活動収支関係比率

分類	比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.55	5.76	7.42	13.42	13.15
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	80.37	80.1	80.4	78.56	79.34
収入構成はどうか	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.36	1.07	1.11	1.17	1.74
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.86	11.89	11.31	13.43	12.63
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	54.26	54.91	53.62	51.25	49.34
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	32.19	31.07	30.73	28.41	29.45
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	8.13	8.36	8.29	7.2	7.76
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{事業活動収入}}$	0	0	0.04	0.05	0.04
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.35	6.05	9.21	41.57	61.06
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{事業活動収入}}$	12.88	11.26	11.67	11.36	10.82
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	67.51	68.55	66.69	65.24	62.19
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.06	100.31	101.98	148.17	223.02
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.4	5.64	7.31	13.1	13.4
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	4.33	4.47	6.05	11.96	12.71
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	54.26	54.91	53.62	51.25	49.34

事業活動収支計算の財務比率の推移



(4) 「貸借対照表」

		(単位 千円)				
科	目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部						
固定資産		97,193,616	100,746,734	103,466,859	98,872,319	96,939,530
有形固定資産		55,264,135	54,227,784	53,623,302	60,220,431	71,089,217
土地		17,844,758	17,870,608	17,880,705	19,129,625	19,129,625
建物		25,412,852	24,262,301	23,242,255	22,225,062	21,419,192
構築物		2,569,906	2,399,599	2,246,495	2,124,151	1,978,387
教育研究用機器備品		1,489,783	1,483,577	1,515,306	1,185,418	901,499
管理用機器備品		107,404	159,381	182,658	140,281	96,649
図書		7,750,313	7,815,650	7,850,159	7,897,277	7,910,610
車輜		6,574	7,008	5,366	3,426	1,884
建設仮勘定		82,544	229,662	700,357	7,515,191	19,651,370
特定資産		23,033,091	26,054,005	28,507,263	26,055,816	21,259,294
第2号基本金引当特定資産		2,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000	1,500,000
第3号基本金引当特定資産		3,852,017	3,853,092	3,854,866	3,856,180	3,857,158
退職給与引当特定資産		2,437,751	2,506,504	2,459,675	2,316,446	2,408,254
減価償却引当特定資産		9,783,574	11,304,738	12,267,147	10,843,051	7,237,842
教育研究機器備品引当特定資産		4,500,000	4,900,000	5,400,000	5,700,000	6,000,000
緊急奨学引当特定資産		140,000	150,000	160,000	170,000	180,000
創立130周年記念事業引当特定資産		72,868	102,627	105,338	105,338	0
創立135周年記念事業引当特定資産		0	0	38,450	64,801	66,456
創立150周年記念事業引当特定資産		0	0	0	0	9,584
震災復興学生支援引当特定資産		206,866	197,014	181,744	0	0
中高施設整備引当特定資産		40,015	40,031	40,043	0	0
その他の固定資産		18,896,390	20,464,945	21,336,295	12,596,072	4,591,019
電話加入権		1	1	1	1	1
施設利用権		29,116	19,240	10,214	60,492	56,049
設備利用権		1,145	572	0	0	0
有価証券		17,011,268	18,611,268	19,511,268	11,981,268	3,991,268
長期貸付金		104,765	83,768	64,716	54,311	43,701
長期運用預金		1,750,096	1,750,096	1,750,096	500,000	500,000
流動資産		10,437,949	9,728,192	10,321,040	16,097,205	19,592,988
現金預金		6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212
未収入金		402,996	570,437	583,896	712,377	420,241
貯蔵品		59,585	61,673	61,620	64,280	67,444
短期貸付金		27,483	22,534	17,389	13,737	10,980
有価証券		3,300,000	3,300,000	3,300,000	7,710,000	4,910,000
前払金		55,301	38,797	31,608	33,518	30,117
立替金		4,238	1,982	2,351	1,577	1,180
仮払金		8,893	10,773	4,820	82	10,518
研修旅行預り資産		28,081	50,029	58,781	70,271	55,296
仮受金		3,172	3,239	3,732	3,915	1,495
資産の部合計		107,631,565	110,474,926	113,787,900	114,969,524	116,532,518
負債の部						
固定負債		4,435,570	6,170,687	7,163,655	6,023,818	5,154,951
長期借入金		0	1,500,000	2,400,000	1,800,000	1,200,000
長期未払金		372,513	495,561	664,197	363,075	123,400
退職給与引当金		4,063,057	4,175,125	4,099,458	3,860,743	3,831,551
流動負債		3,181,051	3,286,955	4,295,205	4,168,219	4,216,381
短期借入金		0	0	600,000	600,000	600,000
未払金		483,726	523,185	836,193	642,545	606,363
前受金		2,553,964	2,586,545	2,604,064	2,627,186	2,763,066
預り金		112,109	123,957	192,435	224,303	190,161
研修旅行預り金		28,081	50,029	58,781	70,271	55,296
仮受金		3,172	3,239	3,732	3,915	1,495
負債の部合計		7,616,621	9,457,642	11,458,860	10,192,037	9,371,332
純資産の部						
基本金		104,980,419	105,713,554	107,342,347	114,927,908	125,951,384
第1号基本金		98,020,751	97,752,811	98,379,830	106,964,077	119,486,575
第2号基本金		2,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000	1,500,000
第3号基本金		3,852,017	3,853,092	3,854,866	3,856,180	3,857,158
第4号基本金		1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651
繰越収支差額		△4,965,476	△4,696,270	△5,013,307	△10,150,421	△18,790,198
翌年度繰越収支差額		△4,965,476	△4,696,270	△5,013,307	△10,150,421	△18,790,198
純資産の部合計		100,014,943	101,017,284	102,329,040	104,777,487	107,161,186
負債及び純資産の部合計		107,631,565	110,474,926	113,787,900	114,969,524	116,532,518

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

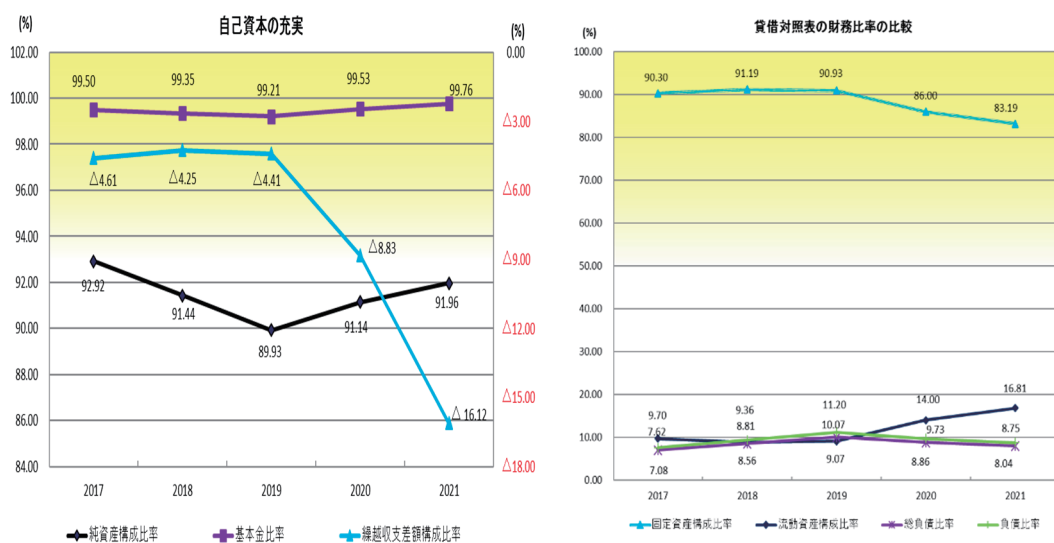
分類	比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資金は充実されているか	純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	92.92	91.44	89.93	91.14	91.96
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△ 4.61	△ 4.25	△ 4.41	△ 8.83	△ 16.12
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.50	99.35	99.21	99.53	99.76
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.18	99.73	101.11	94.36	90.46
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	93.05	93.99	94.50	89.23	86.31
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.30	91.19	90.93	86.00	83.19
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.70	8.81	9.07	14.00	16.81
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	59.40	60.97	62.68	64.81	66.62
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	39.28	39.99	40.53	37.44	29.93
	運用資比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.07	3.12	3.26	3.16	2.66
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	328.13	295.96	240.29	386.19	464.69
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	256.52	219.29	240.42	285.15	509.84
	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	60.00	60.03	60.00	60.00	62.85
負債の割合はどうか	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.12	5.59	6.30	5.24	4.42
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	2.96	2.98	3.77	3.63	3.62
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.08	8.56	10.07	8.86	8.04
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.62	9.36	11.20	9.73	8.75
	積立率	$\frac{\text{運用資産要積額}}{\text{要積額}}$	93.80	97.09	100.03	91.79	76.44

※1運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

※2外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

※3要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※4運用資産余裕比率の単位は(年)である。



4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

区分	銘柄	数量	当年度(2022年3月31日)			表示科目	摘要
			貸借対照表計上額	時価	差額		
債券/株式/金銭信託	大和証券債券他	21口/500株	3,190,250,000	3,140,025,900	△ 50,224,100	第3号基本金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	1口	70,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	大和証券債券他	5口	1,940,000,000	1,943,060,000	3,060,000	減価償却引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	1口	1,790,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券/金銭信託	S Gイシューア債券他	8口	2,900,000,000	2,896,952,500	△ 3,047,500	教育研究用機器備品引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	1口	200,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	60,000,000	-	-	創立135周年記念事業引当特定資産	時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	180,000,000	-	-	緊急要学引当特定資産	時価のない有価証券
債券/株式	GSFC インターナショナル リミテッド債券他	5口/28,249株	2,562,268,430	2,568,200,979	5,932,549	有価証券	時価のある有価証券
債券/株式	譲渡性預金他	2口/181株	6,339,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			(10,580,000,000)	(10,523,389,900)	△56,610,100		
合計		46口/28,930株	19,231,518,430	-			

(2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	2017	2018	2019	2020	2021
全部門	特別寄付金(含施設設備寄付金)	151,400	149,906	163,360	168,076	277,504
	特別寄付金 第3号基本金	781	1,075	1,774	1,314	978
	その他特別寄付金	150,619	148,831	161,586	166,761	276,526
	一般寄付金	20,000	0	0	0	0
	現物寄付合計	60,023	36,077	33,107	45,376	37,683
総計		231,423	185,983	196,467	213,451	315,187

寄付金の推移



(3) 補助金の状況

(単位 千円)

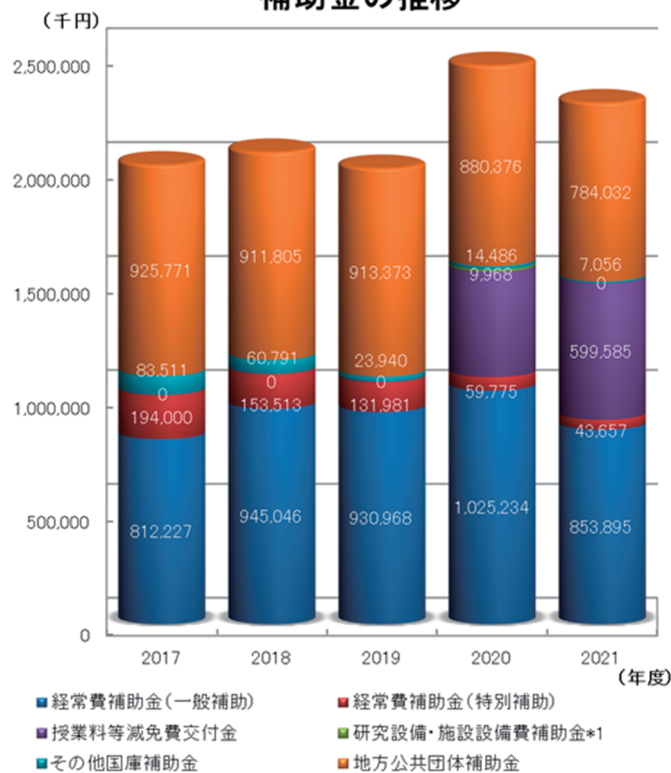
部門	補助金区分	2017	2018	2019	2020	2021
全部門	経常費補助金(一般補助)	812,227	945,046	930,968	1,025,234	853,895
	経常費補助金(特別補助)	194,000	153,513	131,981	59,775	43,657
	授業料等減免費交付金	0	0	0	461,788	599,585
	研究設備・施設設備費補助金*1	0	0	0	9,968	0
	その他国庫補助金	83,511	60,791	23,940	14,486	7,056
	地方公共団体補助金	925,771	911,805	913,373	880,376	784,032
総計		2,015,509	2,071,155	2,000,262	2,451,627	2,288,225

表中*1の内訳については、次のとおり。

(単位 千円)

内訳	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	19,938	9,968	0	0
研究設備・施設設備費補助金計	0	0	0	0	0	0	19,938	9,968	0	0

補助金の推移



このグラフは2017年度から2021年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

授業料等減免費交付金：「大学等における修学支援のための法律」に基づき、低所得者世帯の学生等であっても、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その修学に必要な授業料及び入学金の軽減にかかる経費に対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金等の地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

2019年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	1	1	1,950
基礎研究(A)	0	1	1	6,110
基礎研究(B)	1	4	5	19,630
基礎研究(C)	18	31	49	53,300
挑戦の萌芽研究	-	0	0	0
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	0	1	1	1,300
若手研究(A)	-	0	0	0
若手研究(B)	-	4	4	2,990
若手研究	5	5	10	10,530
研究活動スタート支援	4	0	4	3,900
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	0	1	1,400
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	1	1	2	8,840
合計	30	48	78	109,950

※前年度繰越除く

2020年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	1	0	1	1,950
基礎研究(A)	0	1	1	6,110
基礎研究(B)	1	2	3	17,290
基礎研究(C)	15	31	46	54,210
挑戦の萌芽研究	0	0	0	0
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	1	1	2	4,680
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	0	1	1	91
若手研究	3	12	15	15,600
研究活動スタート支援	0	3	3	2,860
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	2	0	2	3,700
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	0	2	2	8,970
独立基盤形成支援	0	0	0	0
合計	23	53	76	115,461

2021年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	1	1	1,950
学術変革領域	0	0	0	0
基礎研究(A)	0	0	0	0
基礎研究(B)	1	2	3	15,470
基礎研究(C)	16	36	52	53,963
挑戦の萌芽研究	-	0	0	0
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	1	1	2	4,680
若手研究(A)	-	0	0	0
若手研究(B)	-	1	1	39
若手研究	6	11	17	17,550
研究活動スタート支援	1	0	1	1,560
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	0	1	1,100
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金(B)	0	2	2	8,710
独立基盤形成支援	0	0	0	0
合計	26	54	80	105,022

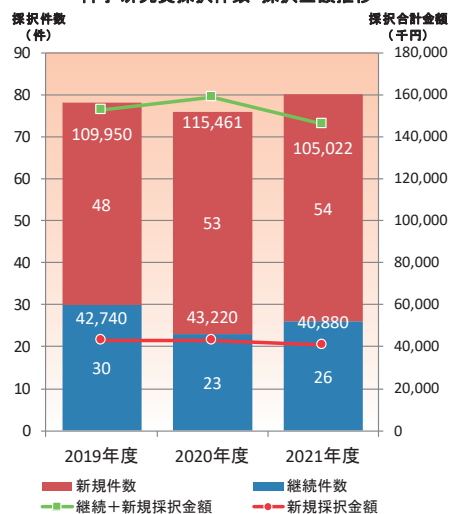
※前年度繰越除く

年度	採択件数(件)		新規採択金額(円)	継続+新規採択金額
	新規	継続		
2019年度	30	48	42,740	109,950
2020年度	23	53	43,220	115,461
2021年度	26	54	40,880	105,022

(単位 千円)

研究種目	2019年度	2020年度	2021年度
基礎研究(A)	新規	0	0
	継続	6,110	6,110
	計	6,110	6,110
基礎研究(B)	新規	4,810	7,930
	継続	14,820	9,360
	計	19,630	17,290
基礎研究(C)	新規	22,360	22,230
	継続	30,940	31,980
	計	53,300	54,210
挑戦の萌芽研究	新規	-	-
	継続	0	0
	計	0	0
挑戦の研究(開拓)	新規	0	0
	継続	0	0
	計	0	0
挑戦の研究(萌芽)	新規	0	2,210
	継続	1,300	2,470
	計	1,300	4,680
若手研究(A)	新規	-	-
	継続	0	0
	計	0	0
若手研究(B)	新規	-	-
	継続	2,990	91
	計	2,990	91
若手研究	新規	6,240	5,200
	継続	4,290	10,400
	計	10,530	15,600
研究活動スタート支援	新規	3,900	0
	継続	0	2,860
	計	3,900	2,860
奨励研究	新規	0	0
	継続	0	0
	計	0	0
研究成果公開促進費	新規	1,400	3,700
	継続	0	0
	計	1,400	3,700
新学術領域	新規	0	1,950
	継続	1,950	0
	計	1,950	1,950
新学術変革領域	新規	-	-
	継続	-	-
	計	0	0
外国人特別研究員奨励費	新規	0	0
	継続	0	0
	計	0	0
特別研究員奨励費	新規	0	0
	継続	0	0
	計	0	0
国際共同研究加速基金(B)	新規	4,030	0
	継続	4,810	8,970
	計	8,840	8,970
合計	109,950	115,461	105,022

科学研究費採択件数・採択金額推移



5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（2013〔平成25〕年8月8日付寄附行為変更認可）に伴い、本院の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① アパート賃貸
- ② 駐車場用地使用賃貸
- ③ 駐車場使用賃貸

なお、学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れた。

2021年度に学校会計に繰り入れた金額は1,689万2,277円である。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,330,000	流動負債	3,330,000
現金預金	1,838,000	未払金	1,492,000
仮払金	1,492,000	前受収益	1,838,000
		負債合計	3,330,000
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	3,330,000	負債・純資産合計	3,330,000

損益計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	25,312,027	25,312,027
(2) 営業費用		
光熱水費	31,959	
損害保険料	10,860	
公租公課	8,377,000	8,419,819
営業利益		16,892,208
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	69	69
経常利益		16,892,277
学校会計繰入前利益		16,892,277
学校会計繰入金支出		16,892,277
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

6. 監事監査報告書


監事監査報告書

2022年5月11日


学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

長 藤 義 幸 

監 事

峯 岸 進 一 

監 事

斎 藤 義 明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2021年度〔2021年4月1日から2022年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

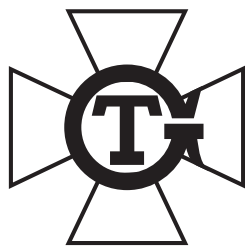
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



— LIFE LIGHT LOVE —

学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<https://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

2022年5月